

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	33,706	流 動 負 債	36,767
現 金 預 金	783	支払手形・工事未払金等	21,503
受取手形・完成工事未収入金等	18,066	短 期 借 入 金	8,659
未成工事支出金	8,528	未 払 法 人 税 等	80
材 料 貯 蔵 品	357	未成工事受入金	4,977
短 期 貸 付 金	2,434	完成工事補償引当金	226
そ の 他	3,626	工 事 損 失 引 当 金	375
貸 倒 引 当 金	△90	賞 与 引 当 金	368
固 定 資 産	15,890	そ の 他	576
有 形 固 定 資 産	15,142	固 定 負 債	4,028
建 物 ・ 構 築 物	1,594	退 職 給 付 引 当 金	3,935
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1,857	そ の 他	93
土 地	11,690	負 債 合 計	40,796
無 形 固 定 資 産	127	(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産	621	株 主 資 本	8,798
投 資 有 価 証 券	246	資 本 金	2,000
破 産 更 生 債 権 等	886	資 本 剰 余 金	500
そ の 他	293	利 益 剰 余 金	6,318
貸 倒 引 当 金	△804	自 己 株 式	△20
資 産 合 計	49,597	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3
		純 資 産 合 計	8,801
		負 債 純 資 産 合 計	49,597

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	45,121	
製品売上高	19,541	
不動産事業等売上高	155	64,818
売 上 原 価		
完成工事原価	42,514	
製品売上原価	16,011	
不動産事業等売上原価	109	58,634
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,607	
製品売上総利益	3,530	
不動産事業等総利益	45	6,183
販売費及び一般管理費		3,889
営 業 利 益		2,294
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	5	
土地賃貸料	17	
貸倒引当金戻入額	15	
その他の	18	57
営業外費用		
支払利息	140	
その他	33	173
経 常 利 益		2,178
特別利益		
固定資産売却益	15	
受取補償金	72	
補助金収入	46	134
特別損失		
固定資産売却損	314	
固定資産除却損	24	
その他	4	342
税金等調整前当期純利益		1,970
法人税、住民税及び事業税		83
少数株主損益調整前当期純利益		1,886
当 期 純 利 益		1,886

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,000	500	6,062	△19	8,542
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			1,886		1,886
自己株式の取得				△1,620	△1,620
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△1,620	1,620	—
連結除外による減少高			△10		△10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	256	△0	255
当 期 末 残 高	2,000	500	6,318	△20	8,798

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	2	2	8,544
連結会計年度中の変動額			
当 期 純 利 益			1,886
自己株式の取得			△1,620
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
連結除外による減少高			△10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1	1	1
連結会計年度中の変動額合計	1	1	256
当 期 末 残 高	3	3	8,801

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

当連結会計年度において連結子会社の株式売却により1社、重要性が低下したことにより1社除外しております。

連結子会社の名称

新世紀工業株式会社
エスティ建材株式会社
エス・ティ・サービス株式会社
やまびこ工業株式会社
みちのく工業株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

中外エンジニアリング株式会社

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益の持分に見合う額及び利益剰余金の持分に見合う額等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社の名称

中外エンジニアリング株式会社

持分法非適用の関連会社の名称

ガルフシール工業株式会社
能登アスコン株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算期と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具・工具器具備品 … 5～7年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

- ③ 工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ④ 賞与引当金は、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上することとしております。

- ⑤ 退職給付引当金は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

（完成工事高の計上基準）

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (2) 連結納税制度を適用しております。

<追加情報>

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|---|--------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 18,327百万円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | | |
| ① 担保に供している資産 | 建 物 | 455百万円 |
| | 土 地 | 9,074百万円 |
| ② 担保に係る債務 | 短期借入金 | 8,650百万円 |
| 3. 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 | | |
| 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当連結会計年度末12,174百万円）を債権から直接減額しております。 | | |

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|---------------------------------|--|--------------|
| 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式総数 | | |
| 普通株式 | | 187,072,037株 |
| A種優先株式 | | 4,000,000株 |
| B種優先株式 | | 1,830,000株 |
| 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数 | | |
| 普通株式 | | 206,266株 |
| 3. 当連結会計年度中に取得した自己株式の種類及び金額 | | |
| 普通株式 | | 0百万円 |
| A種優先株式及びB種優先株式 | | 1,620百万円 |
| 4. 当連結会計年度中に消却した自己株式の種類及び金額 | | |
| A種優先株式及びB種優先株式 | | 1,620百万円 |

IV. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理をもってリスク低減を図っており、短期貸付金は、主に東急グループ全体で統括管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであります。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	783	783	—
受取手形・完成工事未収入金等	18,066	18,066	—
短期貸付金	2,434	2,434	—
投資有価証券	38	38	—
支払手形・工事未払金等	(21,503)	(21,503)	—
短期借入金	(8,659)	(8,659)	—

※ 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
- (1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等並びに短期貸付金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 - (3) 支払手形・工事未払金等は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (4) 短期借入金の主なものは、1年以内返済予定の長期借入金(8,650百万円)を振り替えたものであります。1年以内返済予定の長期借入金の時価につきましては、長期借入金の算定による元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	31円50銭
1株当たり当期純利益	10円54銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額2,915百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数(自己株式を控除した株式数)で除して算出しております。

VI. その他の注記

当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(当連結会計年度末タームローン残高8,650百万円)を締結しております。当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成21年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④ 平成23年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,548	流動負債	36,889
現金預金	754	支払手形	8,076
受取手形	705	工事未払金	8,893
完成工事未収入金	10,402	買掛金	4,377
売掛金	6,805	短期借入金	9,060
販売用不動産	4	未払法人税等	66
未成工事支出金	8,486	未成工事受入金	4,914
材料貯蔵品	352	完成工事補償引当金	226
短期貸付金	2,439	工事損失引当金	375
未収入金	1,539	賞与引当金	364
信託受益権	1,151	営業外支払手形	79
その他	993	その他	456
貸倒引当金	△88	固定負債	4,021
固定資産	15,629	退職給付引当金	3,928
有形固定資産	14,724	その他	93
建物・構築物	1,575	負債合計	40,911
機械・運搬具	1,419	(純資産の部)	
工具器具・備品	71	株主資本	8,264
土地	11,657	資本金	2,000
無形固定資産	83	資本剰余金	500
投資その他の資産	821	資本準備金	500
投資有価証券	238	利益剰余金	5,784
関係会社株式	163	その他利益剰余金	5,784
長期貸付金	17	繰越利益剰余金	5,784
破産更生債権等	886	自己株式	△20
その他	422	評価・換算差額等	3
貸倒引当金	△907	その他有価証券評価差額金	3
資産合計	49,178	純資産合計	8,267
		負債純資産合計	49,178

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高	43,883	
完 成 工 事 高		
製 品 売 上 高	19,484	63,367
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	41,532	
製 品 売 上 原 価	15,954	57,487
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	2,350	
製 品 売 上 総 利 益	3,529	5,879
販売費及び一般管理費		3,793
営 業 利 益		2,086
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	7	
土 地 賃 貸 料	18	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	19	
そ の 他	25	69
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	140	
そ の 他	32	173
経 常 利 益		1,982
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15	
子 会 社 株 式 売 却 益	48	
受 取 補 償 金	72	
補 助 金 収 入	46	182
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	314	
固 定 資 産 除 却 損	23	
そ の 他	3	341
税 引 前 当 期 純 利 益		1,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4
当 期 純 利 益		1,819

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,000	500	500	5,584	5,584
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益				1,819	1,819
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				△1,620	△1,620
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	199	199
当 期 末 残 高	2,000	500	500	5,784	5,784

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△19	8,064	2	2	8,066
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		1,819			1,819
自己株式の取得	△1,620	△1,620			△1,620
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	1,620	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1	1	1
事業年度中の変動額合計	△0	199	1	1	200
当 期 末 残 高	△20	8,264	3	3	8,267

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

③ 工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

（完成工事高の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度を適用しております。

<追加情報>

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,432百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
① 担保に供している資産	建 物	445百万円
	土 地	9,074百万円
② 担保に係る債務	短 期 借 入 金	8,650百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
① 短期金銭債権		1,371百万円
② 長期金銭債権		155百万円
③ 短期金銭債務		864百万円
(4) 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示		
債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当事業年度末12,121百万円）を債権から直接減額しております。		

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
① 営業取引による取引高		
	売上高	3,851百万円
	仕入高	1,001百万円
② 営業取引以外の取引による取引高		10百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
	普通株式	206,266株
(2) 当事業年度中における自己株式の取得の内訳		
	普通株式	0百万円
	A種優先株式及びB種優先株式	1,620百万円
(3) 当事業年度中における自己株式の消却の内訳		
	A種優先株式及びB種優先株式	1,620百万円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,178百万円
退職給付引当金	1,400百万円
工事損失引当金	142百万円
長期販売用会員権評価損	196百万円
ゴルフ会員権評価損	151百万円
減損損失	797百万円
賞与引当金	138百万円
繰越欠損金	11,876百万円
その他	355百万円
繰延税金資産小計	16,235百万円
評価性引当額	△16,235百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務等	4百万円
繰延税金負債合計	4百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東急建設(株)	(被所有) 直接 15.9%	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	2,234	完成工事 未収入金	450

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示した上で、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新世紀工業(株)	(所有) 直接 100.0%	役員の兼任 舗装資材の 販売	製品売上高	1,059	売掛金	783

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案した上で販売単価を決定しております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東急ファイナンスアンド アカウンティング㈱	—	運転資金の 貸借	資金の貸付 受取利息	2,422 0	短期貸付金	2,422

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり期末残高を記載しております。
- ② 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	28円64銭
1株当たり当期純利益	10円17銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額2,915百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

8. その他の注記

当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（当事業年度末タームローン残高8,650百万円）を締結しております。当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成21年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④ 平成23年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。